

目 次	ページ
第 22 回定時総会報告 (2024 年度) . . . . .	1
第 22 回日本都市計画学会中国四国支部研究発表会 . . . . .	2
招待論文「エリアプラットフォーム・カミハチキテルの今後の展開」 . . . . .	8
小さな拠点のシンポジウム「仁保の「小さな拠点」と地域づくり」 . . . . .	9
2023 年度 地域活動助成報告「海田町旧山陽道沿地域」 . . . . .	10
令和 5 年度 山口県立地適正化計画研究会 . . . . .	11
自主研究会 活動報告書「Borderless Design Research—都市の「つなぎめ」を探そう」 . . . . .	12
ホットコーナー、今後の活動計画、編集後記 . . . . .	13

## ■ 第 22 回定時総会報告 (2024 年度) ■

日時 : 2024 年 4 月 6 日 (土) 13:40~14:00

場所 : 合人社ウェンディひと・まちプラザ北棟 6 階  
マルチメディアスタジオ (広島市中区袋町 6 番 36 号)

### <会議の概要>

#### (1) 開会・支部長挨拶

本総会に先立ち、本総会で 4 年間の任期を終え、退任となる西名支部長から挨拶があった。

#### (2) 議長の選出

総会議事に先立ち、支部規程第 7 条第 1 項により、支部長が議長に選出された。

#### (3) 議 事

昨年度同様、総会開催の前に Web での電磁的方法により議案を表決 (議決権行使) したことが報告され、その結果と議案の概要を報告するよう田中総務委員長に求めた。引き続き、田中総務委員長は、①から⑤を報告した。

##### ① 議案の議決

4 月 3 日から 4 日を表決期間、正会員 217 名に表決を依頼したところ、有効表決が 85 名となり、議決定足数を満たしたと報告した。事前に議案を有効表決した 85 名全員が賛意を示し、すべての議案が可決されたと見なすこととした。

##### ② 第 1 号議案 2023 年度事業報告

年度の当初に計画した会議ならびに事業などの活動実績について報告し、コロナ禍以前の開催状況に戻ってきているとの言及があった。

##### ③ 第 2 号議案 2023 年度収支決算報告

決算状況として、当初に計画した予算に対し、16 万円の収入増があり、12 万 8 千円の執行残となったことを報告した。

##### ④ 第 3 号議案 2024 年度事業計画及び収支予算

2024 年度の事業計画は、2023 年度とほぼ同様としたことに加えて、収支予算についても、基本的な方針として 2023 年度とほぼ同様の科目予算を計上したと報告した。

##### ⑤ 第 4 号議案 役員改選について

2024~2025 年度の役員として、渡邊支部長、伊藤副支部長、田中副支部長、白柳幹事、目山幹事が新任となることを報告した。

#### (4) その他報告事項

予算は、学会本部の理事会において正式に決議されること、支部長、副支部長は候補案として本部理事会に推薦することを報告した。

#### (5) 閉会

以上をもって議長は閉会とした。 以上  
(文責 吉原俊朗)

## ■ 研究発表 ■

### 1. 周南市岐山通を対象とする街路景観シミュレーションと属性別の評価にみる特徴

徳山工業高等専門学校専攻科 中村元介

本研究は魅力的な街路景観の創出に向け、没入感のある体験を提供する方法の一つとして、GIS を活用した都市空間設計支援ツールの開発を目的とするものである。



ArcGIS を活用して、山口県周南市岐山通（幅員 30m で周南市の都市骨格をなす都市幹線道路）を対象に用途地域、建物用途、建物高さ、建物の位置を 3D 表示させた。そして、沿道建築物の高さや壁面位置にバラエティを持たせた 4 つの街路景観モデルを作成し、それぞれのモデルに対する印象についてアンケート調査を実施することで、各街路景観モデルに対する人々のイメージを検証した。アンケートは SD 法を用いて被験者は徳山工業高等専門学校土木建築工学科 4 年生（40 名）、周南市の技術職員（15 名）、一般市民（11 名）の計 66 名とした。

研究結果として、色分けして表示した都市計画図の用途地域や編集した建物高さなどを一定程度反映した街路景観をシミュレーションすることができた。今後の課題として、都市空間設計支援ツールとして実在感に富んだツールとするには、建築物の壁面の色彩及び形状、舗装面などの道路空間構成要素、樹木などの自然要素など、改善すべき点が種々考えられる。また、アンケート調査からは被験者の属性による街路景観の印象の違いを把握することができ、都市計画や建築に関する専門知識の有無が大きく関係していると考えられる。

会場からはアンケート調査結果の都市空間設計への反映方法についての質問が挙がり、本研究で作成した支援ツールを活用することで、市民のまちづくり参画に繋げ、容積率などの具体的な規制数値に落とし込むことを想定しているとの返答がなされた。また、本研究での景観評価における視点高さは地上 20m に設定しており、対象とする評価者や議論の内容によって表示する視点を変えるとといった提案がなされた。さらに、本研究で作成した GIS の支援ツールを VR と統合することによって、より没入感のあるツール作成が可能になるのではという議論がなされた。

### 2. 多種多様な背景により移り変わる「ひろしま」のイメージカラー

広島工業大学・大学院工学科学研究科・建設工学専攻 内田圭

まちづくりを考える上で、「色」をたどることは、その国の文化をたどることだとも言われており、単なる色彩の現象ではなく、様々な事柄を伴って



存在している。近年では、景観の要素としても色彩が重要になっていることが認識され、「美しい景観＝色彩の美」であるとも言われている。地域計画の手法として地域のイメージカラーを使用する例も見られ、景観条例などによる色の規制も行われている。

これまでに、京都の色(今川 2008)、広島の色(今川 2009)と、二つの都市をイメージする色について、文化的背景を踏まえながら比較を行っており、その後 10 年以上経過したことから、広島の色について再考することとした。

広島工業大学環境土木工学科 3 年生を対象とした「空間創造設計(必修)」を履修した学生に「広島の色」と題するレポート課題を与えた。色のメカニズムや景観上の効果などについて講和の上で、「広島の色を探そう」と呼びかけた。また、「広島をイメージする色」について説明し、記憶をたどり実際に見て確かめ、どのような色かを調べるように指示を与えた。2014 年度～2023 年度に提出されたレポート(計 603 件)を基に、広島の色について考察し、色から広島像を浮き上がらせようというのが本研究の目的である。

提出された「広島の色」は、①公共交通機関、②建築物と工作物、③自然、④地域・企業・学校・チーム、⑤食べ物、⑥戦争、の 6 つに大分類できた。

「建築物と工作物の色」は、厳島神社とその大鳥居を合わせて 174 件と多数であったが、宮島来島者数により増減する。他にもマツダスタジアムやカープロード、音戸大橋など、建築物と工作物では赤系の色が多く選ばれている。「自然の色」では、宮島や帝釈峡、三段峡、縮景園などの名所や、もみじの色(19 件)、瀬戸内海や太田川の水に関する色(17 件)が挙げられた。「戦争の色」では原爆ドームが 55 件中 30 件挙げられている。また平和記念公園の樹木等は、当時の悲惨さや現在の平和を伝えられるため、広島の色として挙げられている。様々な時代背景や年代によって広島の色は変化していることが確認できた。

会場からは景観行政への活用方法や色彩の分解能についての質問が挙げられ、議論がなされた。

(文責：田中健太)

### 3. 四国地方における市街地整備と都市活力の関連に関する研究 徳島大学大学院創成科学研究科博士後期課程 大学院生 坂東武

本研究は、地方都市問題が顕在化している四国地方の都市計画法適用 67 都市を対象に、地方都市のインフラ整備や市街地整備と都市活力停滞の関連を明らかにしたものである。



クラスター分析による市街地状況の類型化、及び主成分分析による都市活力と市街地整備の関連について分析を行ったところ、持続発展活力が高い都市は中心都市またはその近郊に位置し、市街地や都市施設の整備水準が高く、都市活力と市街地整備の関連が高いことが明らかとなった。都市活力として、郊外商業活力、定住活力、工業生産、人口吸引力や観光など、地方都市の分析評価に有用で妥当性のある活力指標を見出すことができた。特に変化率、すなわち改善度の指標を採用することで縮減方向にある地方の人口や経済の回復改善方向を表現することが可能となった。

郊外商業活力や工業・人口吸引力は、中心市街地化(コンパクト化)の対局として、主に近郊都市や地方都市において見られたものであり、市街地形成の多様性ならびに今後の地方都市の活力増進施策の一つの方向性が示唆された。

居住・観光活力と定住活力については、市街地整備水準への関係性は低く、中山間都市等においてみられた。中山間都市では、IC アクセス性や観光資源、農業生産額、歴史文化に拠る活力の連携・相乗の可能性があることが示唆された。

今後の課題としては、地方都市の都市整備や活力を適正に説明および評価できる指標の充実が必要とのことであった。

会場からは、「評価結果にもとづく四国の都市独自の特长や課題を抱えそうな都市の特徴などはあるか」といった質問が上がった。これに対し、「類型化により、県庁所在地の空洞化のような現象が生じる可能性のあるパターンの都市もあり、モビリティの発展や都市計画の規制の有無といった要素も今後反映する必要がある」との回答があった。ほかにも、「東日本大震災の前後でトレンドに変化はあったのか」といった質問に対し、「震災以降ほとんどの事業に防災・減災が謳われるようになり、まちづくりにおいても事前復興が重要視されるようになった。当然重要な要素であるが、それが市街地整備のすべてであるべきではないということを本研究で表現できればよいと考えた」との回答があった。

### 4. 広島都心部を対象とした夏季における歩行者の日陰選択傾向に関する研究—歩行者分布と日陰分布の比較分析—

広島大学大学院先進理工系科学研究科 博士課程前期 忽那直哉

近年の都市高温化により、歩行者空間への日陰創出の重要性が高まっており、街路樹だけでなく、街路や広場等におけるルーバー等の日除けの整備も期待されている。本研究は、日陰分布を作成し、それと歩行者分布を GIS 上で重ねることにより、夏季における歩行者の日陰選択傾向を明らかにすること、併せて夏季の日陰導入優先場所の把握することを目的としている。



本研究では、広島市の業務・商業集積エリアを対象とし、まず、国土交通省の 3D 都市モデル整備のリーディングプロジェクト「Project PLATEAU」のデータを用い、夏季の日陰分布の把握を行った。次に、ポイント型流動人口データを用い、夏季と秋季の歩行者分布の把握を行った。それらを重ね合わせ、夏季と秋季の比較による日陰選択傾向を分析したところ、東西を横断する比較的広幅員の道路では、南側よりも北側の歩行空間の方が夏季・秋季の歩行者割合の差が大きくなることが明らかとなった。ほかにも、昼過ぎの時間帯において 10 月と 8 月の歩行者割合の差が大きい通りがあり、日陰割合が 10~20%と小さいことから、日陰の影響が顕著に表れていると考えられる。また狭幅員街路では、ほとんどの時間で 8 月に歩行者割合が大きく、これは他の街路と比べて日陰割合の小さい時間が短く、歩行者が日陰を選択し行動しているためと考えられる。

さらに、上記の結果をもとに、夏季の日陰割合と歩行者割合をそれぞれ 3 段階に区分し、その組み合わせで時間帯別に分類することで、夏季に日陰を導入すべき歩行空間を時間帯別に明らかにした。

今後の課題として、全ての歩行者が日陰の有無のみで経路選択を行っているとは限らないため、今後は歩行者の経路選択に関するアンケート調査等の結果も踏まえ、適切な日陰導入優先場所を提案するとのことであった。

会場からは、「建物・樹木などといった日陰をつくと効果的か」といった質問があり、「狭あいな街路では樹木を配置するなど選択肢が少ないが、建物をセットバックする等の対策も考えられる」といった回答があった。ほかにも「広幅員道路は圧倒的に風が通るため、風の影響もあるのではないか」「熱中症の発生箇所(救急)なども参考になる」「設計の始点から、樹木配置まで考慮すると春も考慮すべき」等の意見が上がった。

(文責 織田恭平)



## 5. 「札仙広福」の都心部におけるソーシャルメディアを用いた高評価飲食店の空間分布傾向の分析

広島大学大学院先進理工系科学研究科 博士課程後期・修士 小沢啓太郎

本研究は、高質な飲食店の充実がまちの回遊性向上や滞在時間増加に繋がるという意識の下、広島市をはじめとする複数の地方中枢都市を対象として、高評価飲食店のクラスターを抽出し、その立地や属性、周辺環境の特徴を分析したものである。当日は、下記のような多くの質疑応答があり、とても闊達な議論が行われた。



○クラスター分析の変数はどうなっているのか？福岡しかよく分からないが、クラスター分布については、場所の特徴が非常に良く出ていると思った。都市計画としての構造がとても良く表れている。結果は、都市開発、都市計画、都市設計に使えるのではないかと考えているか。>クラスター分析については、位置情報のみを扱っている。緯度経度から範囲のポイントがいくつあるかで判定している。今後の方策については、主に三つあると考えている。一つ目は、エリアの認知、情報発信に利用する、二つ目は、特定したエリアの周辺環境の質を高める、目的地としての魅力を高める、三つ目は、例えば広島では見られないクラスターの類型が他の都市で見られたので、類型の都市間比較を通して新しいクラスターの創出検討を行うということである。今後は、都市環境、物的な要素も含めて検討に入りたいと考えている。

○高評価店が集積していることを売り出している都市の事例があるか。>まだ見ることができていない。広島だと駅西などのエリアが入ると良いと考え、変数を検討した部分がある。今後行政の広報等についても見ていきたい。

○国分町と流川の特徴が同じという結果が出ていたので、なるほどと思った。中洲は異なる気がするが、現地調査をしているかということが重要なかもしれない。>中洲は広域なので、特徴が十分表れていない可能性がある。パラメーターを変えるともう少し特徴が出ると思う。

○新規出店が起こっている立地を見ても良いのではないかと。また、公共交通機関の充実の程度も影響しているのではないかと。例えば、福岡は車利用が多く、駐車場の整備されているかどうか、近隣に駐車場があるか等も重要な立地要因である気がする。

## 6. 生活行動調査に立脚するウォーカビリティ推進への一考察 ～海田町旧街道周辺エリアを事例として～

海田町(広島工業大学 工学部 環境土木工学科) 石元光輝

本論は、線路の高架化に伴う庁舎移転による生活利便施設の減少が予測される海田町旧街道周辺エリアの高齢者を対象に、時間の使い方から生活タイプとタイプ別の徒歩行動範囲の特徴を分析し、ウォーカブルなまちづくりに向けた考察を行ったものである。当日は下記のような議論が行われた。



○例えば、周南だと 5.5m くらいしかないが、対象の旧街道の幅員は何メートルくらいなのか？>そこまで狭くはないと思う。

○生活タイプ別平均生活行動時間の分類は、どのような基準によって分類されているのか。>静養の時間が 1 割以上の人を静養型と分類し、それ以外は一番長い時間別にタイプ分けを行った。

○静養型は、介助されている人ということがあるのではないかと。>そうではない。

○生活タイプ別の行動について分析している研究だと思うが、これは今後どのような方針や方策が考えられるか。>歩いて遠い場所に行くには、休憩所、ベンチが必要なのではないかと考えている。海田町役場の跡地を休める場所として整備できると良いのではないかと。

○腕時計型の GPS ロガーというのは、家や車の中で置いたままにならないので、正確に計測できてとても良さそう。どのくらいの価格となっているか？昔は携帯型というのは 1 万円超したため、台数を揃えるとなるととても大変だった。>価格は 10 万円くらいだったかと思う。しかし、今回はメーカーからの協力もあって安価で購入することができた。

○(補足) 海田町では、町が町内の安否確認や防災等に GPS を活用したいと考えている。今回は特に高齢者が多い地域についての調査依頼を受けて本研究を実施した経緯がある。今後の方策については、旧役場にカフェへの誘致と、対象エリアには公園がないため現在駐車場利用されている空き地の公園整備を行い、二拠点でウォーカブルを目指すということが検討され始めている。

(文責：白石レイ)

## 7. 港町室積の伝統的町屋の減失と「あいご(小路)」の変遷の関係性について

徳山工業高等専門学校 専攻科 中村 元介

本研究は、歴史ある町並みが残る光市室積地区の形成過程と今日に至るまでの変遷を調査し、今後の町並み保存の基礎資料とすることを目的としている。調査内容としては、伝統的町屋の減失とあいご(小路)の変遷に着目した。



現状は、建物解体により町並みの連続性が消えつつあるが、条例などによる保護政策がとられていない。

室積浦と呼ばれ、離れていた島が伸びた砂浜でつながって湾になったことで天然の良港となり室町時代から発展し、長州藩の治世で埋め立て事業や港湾整備も行われている。江戸時代からの祭りもあり、伝統的な文化も受け継がれている。町並みが形成されたのは1661年で、その後、2度の大火があり1767年のまちがこの町の原型となっている。神社から海へ伸びる軸線、仏閣から海へ伸びる軸線にそれをつなぐ海商通りがこの町の骨格として町が発展してきた。

伝統的家屋の現存状況は、2008年の調査では失われた町屋は5件であったが、今回の調査では14件に増加して、古くからある町屋が急速に減少している。また、当時最も建築年代が古いとされた平田家住宅は解体されていた。今回の調査により17~18世紀に建てられたとされるものはすべて解体されたことが確認された。一方で、明治・大正期の建築物の15件のうち5件が店舗として活用されていることから、伝統的建造物を後世に継承するうえで有用な手段といえる。

街路の変遷としては、街路を構成する要素である海商通り、あいご、車道の3つのうち道幅が変化することなく現在まで残っている海商通りを除くあいごと車道の関係性について分析した。あいごの減少と都市計画事業等による車道の整備が見られ、徐々に人中心の空間から車中心の空間へと移り変わっていることが見て取れる。

今後の研究課題として、①港町室積の町並み保存と良好な景観形成のための誘導方策の検討、②住民参加を前提とする港町室積の伝統的町屋の保存・活用のための手法の検討、③ケーススタディとして、伝統的町屋の景観に合わせた新築もしくは改築の検討を取り組んでいきたい。

会場からは、歴史性を主張して保存していくことに加えて、機能を再提示して保存へと進むことへの考え方はどの問いに、ワークショップで意見を聞くことと、町家を使った店の出店もあり、そうした活用もあるのではないかとの回答だった。

## 8. 広島市デルタ南東部における歴史の痕跡と形成・継承

株式会社地域計画工房 山下 和也

広島市のデルタ南東部(皆実町や東雲あたり)は江戸時代の初期に干拓で作られた土地でその時の痕跡が今も残っているかといえば、それが残っている。今ある道路が当時のあ



ぜ道に造られている。広島市の軸線、町割りについて研究されたものがあり、これを借用しこの発表につなげた。

南東部は仁保島東新開、仁保島西新開ともに1662年からのものでこの時黄金山(仁保島)が陸続きになり、18世紀の初めには完了(地詰+検地)している。

広島の都市軸としては、東西に西国街道、南北の道の基軸は大手筋(一丁目口御門前の通り)であり、大手筋の延長に天守閣が位置していた。戦後造られた丹下の平和の軸線や平和大通りは、江戸の大手筋の軸線に平行に造られたものである。丹下の軸線は原爆ドームより北側にも伸びていて、そこにハノーバー庭園が造られている。

南東部に目を向けると、南区役所の前の斜めの道は江戸時代の絵図に書かれた道であり、道の先に何かあるかと言えば、実は天守閣がある。干拓にあたって何か基準が欲しいと考えて天守閣を軸線に選んだのであろう。この結果、天守閣を軸線とする道は2つあることになる。江戸時代の遺産の継承は畦道による区画だけでなく、江戸時代の干拓によって守られた大河入海が港や水路を埋め立てて細長い形状の公園などになり、堤防が道路になっている。大河は、明治期の日本一の海苔の産地であり海苔蔵も残されている。この海苔蔵は湿気を遮断するために半地下が設けられている。

明治以後には、広島陸軍糧秣支廠、同兵器支廠、同被服支廠が建設され、旧糧秣支廠は広島市郷土資料館に、旧兵器支廠は復元的に再整備され、さらに、旧被服支廠の4棟は重要文化財に指定され、保存・活用の取組が進むと考えられる。

建築評論家 長谷川堯の言葉で、まちの歴史や文化の姿を「色々な太さのチューブが束ねられ、それを様々な場所で切ったとき、どこでも(どの時代でも)、それらの断面の大小は変わりつつも現在のものとして現れ、それなりにイキイキとして存在していること。」と表現している。旧被服支廠の4棟の圧倒的な空間と風景、峠三吉の「倉庫の記憶」や被爆者の証言に表されるような刻み込まれた無数の記憶は、“群”の中核を担う力を持っている。

会場からは、歴史の重層性を伝えていく手法を問う質問があり、なくなったものも含めてその痕跡を伝えることは意味がありそのためにはSNSの力も活用できるのではないかとの回答だった。(文責:北本 拓也)



**9. G7サミット時の市民・企業等の意識・行動変容に関する研究****呉工業高等専門学校・環境都市工学科 山本 耀司**

本研究では、2023年5月に広島市中心部で開催されたG7広島サミットにおける大規模な交通規制の実施時に、人々はどのように情報取得し意思決定したのか、意思決定メカニズムの解明と詳細情報が意図的に直前公開という特殊な状況下で企業や人々の意識はどのように変わったのかを明らかにすることを目的とした。



2023年12月にサミット期間中の交通総量を50%とする目標が掲げられ、実際に58%を達成していた。2月と3月に高速道路の規制区間を公表し、4月には路面電車・バスの減便やダイヤ変更の公表と一般道路の交通規制が公表された。会場周辺の期間中の本格的な立ち入り規制については、直前に公表されたが、結果的には深刻な混乱はなかった。

まず中国新聞の記事やX(旧ツイッター)での投稿を収集し、テキストマイニング分析を行った。Xでは批判的な投稿が多くみられ、この傾向が世間の一般論であるのかどうかということも含め、期間終了後、個人と企業に対してアンケート調査を行った。

その結果、公共機関の呼びかけが、市民の協力を得るうえで、一定の効力があることが明らかになった。また、市民の行動変容や意思決定には、職場や学校が大きく関与していたことが明らかになった。企業の情報収集においては、信頼性の高い一次情報である公共機関のホームページが多く利用され、期間中の対応においては、多くの企業は従業員の通勤を考慮して決定しており、一部企業では地域に協力したいという意向が確認され、交通規制への協力意思が窺えた。一方では、より速く正確な情報の開示を求める声も確認されたが、批判的な投稿が多かったXとは異なる傾向であった。

会場からは、「どういう苦勞が見受けられたか」、「Xとアンケートのどちらが市民意見をより反映しているのか」、「自然災害時の対応との共通点や活かせるような点はあるか」、「都心でやることに対する意見・コメントはあるか」、などの質問があった。これに対して、「苦勞としては初めての事象で困惑した点があげられる」、「どちらかといえばアンケートの結果が市民意見を反映していると思われるが、Xは進行中でアンケートは事後であり、新聞記事やアンケートはフェーズ毎の記者の迷いの変化の度合いが現れた側面もあるのではないか」、「行動意思の決定部分に共通点があると思われるが、自然災害時にも情報発信がリアルタイムに出来れば活かせるのではないか」、「様々な課題はあるが、都心で開催するメリットについて丁寧に発信していくことが大切ではないか」との回答があった。

**10. 立地適正化計画策定都市の特性評価および基本方針に関する研究～2023年度山口県立地適正化計画研究会の取り組み****山口大学大学院創成科学研究科 准教授 小林 剛士**

本研究は本支部支援の自主研究会であり、2023年度の研究活動を報告するものである。本研究では誘導区域から除外された市街化区域や非線引き都市の用途地域(以下、非集約エリア)を対象としている。令和4年度は、誘導区域にどこまで含めるか検討を要した4都市(宇部市、山口市、防府市、周南市)について報告した。今年度は、残り4都市について同様の現地調査・分析を行い、「非集約エリアの基本的な方針案検討フロー」を作成し、将来方針を整理した。



今年度の研究では、非集約エリアの特性や強みをどう活かせるのかという視点を踏まえて将来方針を考えた。10年目でのシンポジウムでは、とりまとめ報告と合わせて、ポートランド市の都市政策についてお話しいただいた。

残り4都市の事前情報の入手状況も影響し、8都市で約200地区を調査したうえで、5ha以上のまとまりのある住宅市街地62地区を検討対象として抽出した。誘導区域からの除外理由として多かったのは「都市施設の利便性の低さ」、「地域拠点との連続性がない」、「市街地との高低差」などであった。また、施設として不足しているのは食料品店であり、バス停の整備や公民館・集会所・公園など人が集う場所が整っているところも多く、地区コミュニティの形成が存続の課題となっていることが想定された。

将来方針はそのエリアの課題に応じて次の観点で整理した。①安全性：想定災害規模と種類、対策コストを考慮した整備と地域防災活動、②持続可能性：居住と産業の結びつきによる関係人口の維持と地域主体の公的サービスの創出、③利便性：地域内商公施設の利用促進と物流、情報サービスの強化、④保健性：医療・福祉サービスの地域への積極的介入と公衆衛生の確保、⑤利便性と保健性共通：地区内外連携のためのアクセス確保、⑥魅力・快適性：地域資源を活用した交流人口の創出と協定に基づく街並み環境の保全・形成。対象外の地区については、状況に応じた移住促進、移住誘導を方針とすることが考えられる。

今後は、先行している自治体の取り組み状況をもとに、当初の計画をどのように評価しているのか、どのような改訂を行ったのかを調べていく予定である。

会場からは、「非集約エリアで徴収された都市計画税の用途についての議論の必要性」や「誘導区域内であっても災害リスクを踏まえて除外するかどうか悩むケースが県内外問わず存在し今後の運用上の課題になっている」、「非集約エリアの住人の理解のあり方・公共投資のあり方についての検討も大切ではないか」などの質問・意見が出された。(文責：長谷山 弘志)

## 11. 地方大学による大学生と働き手不足地域をつなぐプラットフォームづくりー徳島大学地域再生塾プロジェクトの初年度活動報告ー

徳島大学・人と地域共創センター 講師 森田 椋也

徳島大学の社会貢献事業の「徳島大学地域再生塾」の取組事例について発表された。

研究対象は那賀町で、過疎化や少子高齢化が進んでおり、地域の担い手や働き手不足の状況が生じている。徳島大学地域再生塾（通称「那賀町地域再生塾」）は、地域再生に取り組む那賀町民に対して学習機会を提供し、より効果的な市民活動の展開を促すことを目的に2007年以来取り組まれてきた。それまでの活動成果として、町のイメージキャラクター「ゆずばあちゃん」制作や、名物おはぎ「はんごろし」発売などがある。



2020年にメンバーの世代交代があり、同町内でまちおこしに取り組む若手団体「那賀人-Nacord-」との協働体制へ移行し現在に至る。月例の定例会を町内サテライトオフィスにて開き、そこでの協議をもとに地域活性化のための企画を実践している。取組体制としては2023年度時点で18名で構成され、大学側・地域側双方に連携活動をコーディネートする事務局担当者を1名ずつ配している。

「なからく〜「那賀」で「楽」しくはたらく〜」は、那賀町内の仕事体験とアウトドアアクティビティ等の余暇活動を組み合わせた、学生向けの滞在型プログラムである。お盆や年末年始など、大学生の休暇期間と町の宿泊施設や農作業の繁忙期が重なる日程で開催することにより、大学生側にとっては受入先地域を多面的に体感できること、地域側にとっては働き手不足の緩和に繋げることを狙っている。旅先でお手伝いをしたい人と、お手伝いをしてもらいたい人をつなぐビジネスモデルで知られる「おてつたび」の那賀町版をやってみよう、というアイデアが挙がり、2023年度実現した。参加者は、現地実習で那賀町を訪れたことのある学生や、地域連携に関心のある学生向けに情報発信しているセンター公式SNSを通じて募集した。仕事体験の受入先や余暇活動・宿泊先の調整・準備は、地域側の再生塾メンバーで行なった。引き続き本取り組みを通じて、大学課程内の現地実習以外でも学生の農山村への来訪機会を創出し、大学・地域の相互作用を起しやすくなる「蓋然性のマネジメント」を図っていききたい。

会場からの質問で、地域創生はどのように運営されているのか？という問いに対し、サテライトオフィスは5か所、地域課題解決プロジェクトは2か所行っている。サテライトオフィスの2か所は大学の職員が常駐しているが、3か所は常駐していないのでそのマンパワーを考えているとのことだった。

地域のキーマンはいなくなるが、継続性はどうか？という問いに対しては、インターンの学生が派遣の間に地域に溶け込み居つくことを求めているとのことだった。

## 12. グローバル・テクノロジカル・シチズンシップ教育によるコンピテンシー形成の構造

広島大学大学院先進理工系科学研究科 教授 藤原章正

Web上の情報を用いて学習した人工知能(AI)が自ら新たな情報を作り出す「生成系AI」の登場により、「AIと倫理」に関する認識が国や職業を超えて社会の構成員に広く問われるようになった。この新技術の導入事例の蓄積を傍観するのではなく、急速に進む開発の選択過程に参加するための知識や価値観を持ち、躊躇なく必要な行動をとれることが市民一般に対して求められている。



AIと倫理の問題が生まれる背景には、「幾何学的精神」と「繊細の精神」との違いがある。発表者らは、技術開発と実装の社会的な効用や弊害を理解し、その制度化において、倫理観に基づいて自らの権利と責任を遂行できるコンピテンシーを育成する教育、すなわち「テクノロジカル・シチズンシップ教育」のカリキュラム開発に挑んでいる。この発表は、参加者のコンピテンシーを構成する概念がどのような構造を有しているのか、先進国と途上国の高等機関で収集した事例データの定量分析結果の一部を紹介したものだ。

グローバル・テクノロジカル・シチズンシップ(GTC)教育は、コンピテンシーモデルの考えに基づいて、知識、スキル、責任感、気づき、世界観、行動の6つの指標からなるコンピテンシーを形成するようカリキュラムを構成した。人類にとって不確実性の高い全地球規模の革新技術といわれる自動運転技術を対象として取り上げ、広島大学とガジャ・マダ大学で2021年〜2023年の3年間にわたって5つの授業を実施した。

GTC教育のカリキュラム開発にあたっては、コンピテンシー指標間の相互依存関係や補完関係の構造を知る必要があるため指標の関係を定量分析を試みた。

その結果、知識はスキルに正の影響を及ぼす、知識は世界観に正の影響を及ぼす、スキルは気づきに正の影響を及ぼす、スキルは行動に正の影響を及ぼすといったところが正に有意となった。

会場から、どのようにやっているのかという質問に対し、倫理の授業で色々な学部で行っており、その結果がでてくる。その結果学部によって性格が変わっている。4つの国で行っているとのことだが、国による結果の違いはないか。インドネシアでは、エリート大学を対象としているため、ネガティブな結果が出ている、逆にベトナムでは、何でも合意が取れるといった回答があった。

(文責：福馬晶子)



## ■ 招待発表 ■

### エリアプラットフォーム カミハチキテルの今後の展開 広島修道大学、カミハチキテル・ディレクター 木原一郎

#### 1. 「カミハチキテル」の設立経緯

カミハチキテルは、広島市の都心活性化、及び全国的なエリアマネジメントの動きを背景に、2019年に発足した「紙屋町・八丁堀エリアマネジメント実践勉強会」を母体として、翌2020年、公共空間活用社会実験(第1弾)を経て設立された。広島市の都心に関わる官民連携のまちづくりプラットフォームの誕生である。民間企業を中心に、行政、大学、関係団体等が参画している。



ネーミングは、諸事情から急ぎよ、それまでの案を変更して一晩で生み出された。紙屋町と八丁堀を一体的に捉えた「カミハチ」に、来てほしい、注目してほしいを「キテル」に込めて表現したものである。

#### 2. 公共空間活用社会実験

##### 1) カミハチキテル1

最初の社会実験(2020年)では、歩いて楽しく憩える空間をテーマに、立町の東急ハンズ前の道路空間を中心に民地を含めて、全長53mの木質パークレット化などを行い、憩える滞留空間を創出した。グッドデザイン賞、ウッドデザイン賞など4つのデザインアワードを受賞している。

効果・評価: 「車を捌くための道」から「歩行者が憩い、出会いが起こる道」へ、広島都心第2の回遊軸へ向かうためのリブランディング

- ・アンケート調査ではポジティブな評価となった。特に空間、デザイン、コンテンツに対する満足度が高い。
- ・アクティビティ調査では、実験前には現れていなかった様々なアクティビティが生まれた。
- ・参与観察では、休憩で立ち寄る人が多数いた。

##### 2) カミハチキテル2

第2弾は2021年に、コロナ禍の公共空間活用をテーマに、基町クレド広場で、公開空地を活用し、屋外滞留空間を創出した。withコロナの時代における、フィジカルディスタンスの確保が可能な滞留空間としての活用も提案。

効果・評価: 「通り過ぎる広場」からコロナ禍で安心・安全に「過ごす」まちのリビングへ

- ・アンケート調査では、休憩や飲食できる場所を探していた人から、自由に使えるファニチャーと緑の環境に対して好感を得た。
- ・参与観察では、昼食時にはファニチャーの8割が埋まる状況であった。

##### 3) カミハチキテル3

第3弾は2022年に、都市空間での時間の過ごし方をテーマに、八丁堀の三越前において、道路空間、民地、壁面を活用して実施した。

効果・評価: 都市空間にふらっと来られた人も使いやすい

#### 寛容性の高い空間が有効

- ・アンケート調査では、座れる場所の必要性は、これまでと同様に好評価で、グラフィティも景観として評価。
- ・参与観察では、交通への影響はほとんどなかった。一方で、バス待ちの人の行動変容までには至っておらず、トランジットハブとしては機能しなかった。

#### 3. カミハチミライデザイン

カミハチミライデザインの全体構成は次のようになる。

##### ○将来像: 世界課題解決都市群

- ・社会課題を解決する小規模なスタートアップが集まる中心都市のひとつ。他都市との連携でビジョンを実現。

##### ○4つの戦略

- ・中四国最大のビジネスコアにふさわしい機能の強化
- ・緑・健康・食が馴染み、染み込むライフスタイル
- ・ひとを惹きつけクリエイティブな交流を誘導するコミュニケーションポイントの実現
- ・環境問題や災害などの急激な変化に対応することのできる持続可能な都市の実現

##### ○戦術・取組メニュー(分野): 都市空間・都市基盤、交通・モビリティ、コンテンツづくり、ブランディング

##### ○リーディングプロジェクト

- ・相生通りトランジットパーク化
  - ・市営基町駐車場周辺再開発
  - ・旧市民球場跡地、中央公園及び太田川河川敷一体活用
- これらは、市長へ提言書として提出されている。

#### 4. 今後の重点取組・課題

今後の重点取組としては、交流・イノベーションが起こるエコシステムづくり、トランジットパーク実現、デザインガイドライン作成、賛同コミュニティ形成、社会実験・調査があげられた。そして、ストラスブル7Steps(環状道路、通過交通排除、LRT、バスサービス、歩行者空間、自転車道網、都心活動)の広島版の検討も課題となっている。

##### 【質問・助言、そして応援】

モールではなくパークとしたコンセプト、本通りとの関係への質問に対しては、モールがベースであるが、公園の要素を取り入れた人中心の相生通りのハブ機能化を意図、軸は複数あるべき(平和大通り、本通り、相生通り等)とのこと。トランジットパークやスーパーブロックの実現への応援「きっとできる」も。その際、写真に出ていない部分(周辺道路等)が重要。紙屋町交差点の歩行者の地上化、通過交通の排除に向けた環状道路、駐車場附置義務を止める戦略、まち全体の総合的なデザインが必要との助言があった。また、紙屋町・八丁堀は広島城の外堀一帯に位置し、中央公園や官庁街を含めて都心活性化を拡充すること。コンセプトから整理し、ここは人中心のゆとりの場とすることで、市民の賛同も得られるはず、などの意見もあった。誠実な発表と慧眼とも言える助言等が相まって、会場に期待感・一体感が生まれたように思えた。

(文責: 山下和也)



## ■ 見学会・シンポジウム ■

### 仁保の「小さな拠点」と地域づくり

日時：2024年3月24日(日) 13:00~16:00

場所：山口県山口市仁保地域

見学会：道の駅「仁保の郷」及び周辺エリア

シンポジウム：仁保地域交流センター

主催：(公社)日本都市計画学会 中国四国支部

(小さな拠点づくりの運営を考える会)

参加者：32名

#### はじめに

本企画の3年度目であるR5年度は山口県山口市仁保地域で見学会・シンポジウムを開催した。仁保地域では、1970年代からワンストップサービスの構想が掲げられ、道の駅「仁保の郷」を中心とした小さな拠点の形成と運営が行われている。

#### 見学会

見学会では、道の駅「仁保の郷」駅長の綱木氏に道の駅の施設紹介をしていただき、その後、道の駅周辺にコンパクトに集積しているスーパー、病院、福祉施設等の見学を行った。

道の駅「仁保の郷」の1階には、農産物の直売所があり、農家220件が会員となり直売を行っている。直売所では野菜や花といった農産物に限らずハンドメイド雑貨等も出店されている。また、AI照明を活用して野菜にあった色のスポットライトを照射したり、AIカメラで人の動きをモニタリングして商品の売上確認を行ったりする等、AI技術を活用した販売促進にも取り組まれていた。

1階のその他のスペースは物産館として4つのテナントが入っている。2階に上がるとギャラリースペースにストリートピアノが設置されており、研修室では巨大迷路のイベントが行われていた。

#### シンポジウム

見学会に引き続き、シンポジウムでは仁保地域における住民主体の村づくりを実践してきた元仁保自治会事務局長の岡氏、現在道の駅「仁保の郷」の駅長を務められている綱木氏、個人で仁保の里山茶屋という高齢者の居場所づくりなどに取り組まれている末永氏から話題提供をいただき、仁保地域の村づくりについて会場と意見交換を行った。

岡氏からは、「誰にも真似のできない 誰でもできる村づくり」という題で村づくりの経緯についての話題提

供をいただいた。仁保地域は平成13年度に「第40回農林水産祭り・むらづくり部門」で天皇杯を受賞しており、村づくりで日本一になった地域である。天皇杯受賞の大きな要因として、仁保地域で実施してきた「仁保方式」と呼ばれる公共用地の取得方式にある。地域住民の所有地を公共用地として差し出すことを前提として行政に整備を陳情する方法である。

綱木氏からは道の駅から地域に賑わいを創出する取組について紹介がなされた。道の駅ではハンドメイド作家とキッチンカーが集う「みんなのマルシェ」、ご高齢の方と子ども達の木工ワークショップ、ストリートピアノを活用した地元音楽教室の演奏会等、地域の方々の趣味に寄り添うことによる賑わいづくりが行われている。

また、道の駅で中学生の勉強会を行うなど、教育を仁保のブランドにしようという取組も実施されている。

末永氏からはキッチンカーを使った地域の高齢者の居場所づくり事業である「仁保の里山茶屋」と仁保地域外の人の居場所づくり事業である「行きつけの田舎創出事業」についての説明がなされた。地域内の高齢者を対象とした居場所づくりと地域外の方を対象とした農村体験事業を両輪で進めることにより、関係人口の増加による地域の賑わいづくりや高齢者の笑顔を増やしていくことを目指している。

会場からは、高齢者の多い地域における医療体制についての取組や課題についての質問が挙がり、仁保地域では介護面に関して「ケア」の概念を広げることにより、専門職でない人でも出来る「ケア」を地域で実施しているということであった。一方で医療面に関しては遠隔医療・移動医療等の技術導入を含めた新たなシステム構築が課題となっているということであった。

道の駅「仁保の郷」は竣工から23年を迎えており、次の25年に向けてR6年6月から段階的にリニューアル工事を実施する。ハード面の改善と地域と協力したソフト面の取組の充実により、より魅力的な拠点に生まれ変わるだろう。

(文責：田中健太)



シンポジウムの様子 (左：会場、右：岡氏)



道の駅「仁保の郷」



シンポジウムの様子 (左：綱木氏、右：末永氏)

## 2023 年度 地域活動助成報告

事業名：海田町旧山陽道沿地域

申請者：広島工業大学工学部 今川朱美

活動内容：研究発表会(主催：海田町)

日時：令和 6 年 3 月 26 日(火) 11:00~12:00

場所：織田幹雄スクエア 2 階 会議室

参加者：14 名(海田町長、自治会町 6 名他)

### はじめに(事業の目的)

海田町旧山陽道沿地域の 6 集落は、高齢化率が 3 割を超えており、町内でも少子高齢化が進んでいる。駅に近く利便性は高いが、宿場町の古いまちなみが残る狭い生活道路は、抜け道利用と踏切待ちにより平日朝夕は渋滞が見られる。

この地区は、徒歩圏内に生活利便施設があることに加え、敷地の確保が難しいこともあり、自家用車の保有率が低い。そのため住民は徒歩による移動が多い。加えて、この地区には町役場があったが、昨年 9 月より新庁舎に業務を移行した。その新庁舎と本研究対象地区を含む海田町中心拠点は、ウォーカブルなまちづくりを推進していることから、この地区内でくらす高齢者を対象に生活行動調査と分析を行うこととした。これら生活行動の記録は、今後の“歩く”まちづくりを行う際に有意なデータとなることが期待される。また、結果を地域の方と共有し、エリアごとの避難サポートや、迷子老人探索などに活用するための手法開発が期待できる。

### 調査方法と概要

7 月、8 月、10 月にそれぞれ 2 週間、各回 20 名計 60 名に腕時計型の GPS 端末を装着して生活していただき、起床から就寝までの 1 日の位置情報を記録した。記録の不備があった者を除く、55 名(重複を含む)のデータを対象として分析を行った。調査協力者の平均年齢は、男性 75.63 歳、女性 79 歳であった。

### 行動特性の分析と考察

対象者の行動分析では、対象者の生活タイプは、静養型、外出型、仕事・社会参加活動型、家事型の順に人数が多かった。

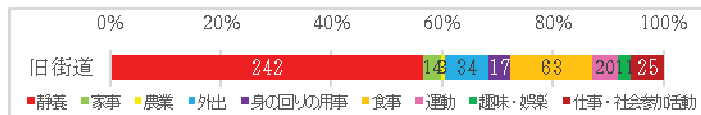


図 1 生活タイプ分類

### 移動特性の分析と考察

7 月の調査では、主な移動経路は府中海田線、安芸山陽動、瀬野船越線をであった。他には海田駅周辺の主要幹線道路の利用が多く見られた。8 月も府中海田線、安芸山陽線に多くの移動が確認できた。7 月との違いは、市頭社方面を經由して神社に訪れる人が複数確認できた。また、徒歩で移動している人が増加している。10 月は、海田町役場が移転したことの影響により九十九橋や上市橋を多く通過し、新庁舎側へ移動している人が増えていることが分かった。その他に呉市や五日市、他県に移動する人が増加し

ている。



図 2 全調査期間の対象者移動軌跡



図 3 ウォーカブルタウンに向けたイメージ図

### おわりに

ご協力くださった地域から 6 人の自治会長と町長・都市整備部長が、調査に従事した本学の学生らと机を囲み、成果発表ののち、座談会となった。特にウォーカブルタウンに向けたイメージ図に多くのコメントが寄せられた。まず、ベンチ設置の案に強く賛同くださり、防災ベンチの設置の要望が上がった。また休憩所とした場合は公園として整備すべきとし、現在公園がないとの指摘があった。自治会長から地域の具体的な声を直接聞くことができたことに町長は意義をみいだされ、本年の活動に感謝の意を示してくださった。なお、調査研究内容については、支部研究発表会にて報告する。



図 4 発表の様子



図 5 会場の様子

(文責 今川 朱美)



## 令和 5 年度 山口県立地適正化計画研究会

代表：鶴 心治 (山口大学 教授)

### 研究活動の背景・目的

研究会は、平成 27 年 6 月に発足し、山口県内諸都市の立地適正化計画策定に関する協議を行ってきた。令和 2 年度からは、市街化区域内(非線引き都市においては用途地域)において誘導区域から除外された区域(以下、非集約エリア)に関する現状を調査している。立地適正化計画が目標とする集約型都市構造を実現するうえで、同区域の現状を明らかにし、計画目標とその実現に向けた方針を検討することは重要な課題である。また、先行して立地適正化計画を策定した都市は、近く、区域の見直しを行うことが必要となる。以上の背景を踏まえて、研究会では、非集約エリアの定量的評価とその特徴に応じた都市整備の方針を検討・提示することを目的としている。

令和 5 年度の主な活動として、山口県の将来のコンパクトシティ政策推進に向けた立地適正化計画のあり方に関する協議と 9 年間継続してきた研究会の活動成果の整理を目的として「立地適正化計画の策定・運用とウォーカブルなまちづくりに向けて」と題したシンポジウムを実施した。また、第 14 回(通算)研究会では、令和 4 年度に引き続き、山口県内の立地適正化計画公表都市を対象とした非集約エリアの将来方針(案)について協議し、その他、国土交通省中国地方整備局から今後の立地適正化計画に関する動向の報告、山口大学から全国の立地適正化計画見直し都市を対象とした計画改訂取り組みに関する調査研究報告を行った。以上、立地適正化計画策定に関する全国の取組、資料整理を委員協力の上、代表と幹事で準備し、それを基に以下の 4 点を本研究会の主題として、研究活動、協議を行った。

- (1) 非集約エリアの方針検討
- (2) 市街地構造と誘導区域指定との関係
- (3) 指定区域の具体的市街地整備手法の整理、類型化
- (4) 山口県内諸都市における研究成果の適用可能性

### シンポジウム 活動内容

シンポジウムは、11 月 16 日に宇部市にて、委員、一般合わせて 170 名が参加(20 名はオンライン参加)して行われた。代表である山口大学の鶴心治教授より、開催の主旨とこれまでの研究会の活動成果について説明があった。その後、山口県内の立地適正化計画策定都市を対象とした 3 題の研究報告、アメリカ・オレゴン州・ポートランド市の都市計画部長トム・アームストロング氏の基調講演、立地適正化計画の運用とウォーカブルなまちづくりとを関連付けた将来ビジョンについてパネルディスカッションが行われた。

#### 【研究報告】

1. 広域都市圏の立地適正化計画のあり方(山口県：帯刀健吾委員)
2. 非集約エリアの現状とガイドラインに向けて(山口大学：小林剛士委員)

3. 立地適正化計画策定後の計画推進事例(周南市：小川和隆委員)

【基調講演】Portland: creating a walkable city - ポートランド市のウォーカブルなまちづくり - (ポートランド市：トム・アームストロング)

【パネルディスカッション】

パネリスト：小林正美(明治大学)、宋俊煥(山口大学)、



基調講演



パネルディスカッション

矢吹慎(国土交通省中国地方整備局)、トム・アームストロング(前掲)、コーディネーター：鶴心治(前掲)

### 研究会 活動内容

研究会は、3 月 18 日に山口市にて、委員 54 名が参加して行われた。特に今年度の研究テーマである非集約エリアの将来方針については、



第 14 回 研究会

山口県内の立地適正化計画策定都市のうち下関市、萩市、柳井市、岩国市の非集約エリアの調査結果について報告し、前年度の結果と合わせて、計画対象地区の抽出方法、地区の特徴に応じた将来方針の検討プロセスについて提案、協議を行った。その結果、非集約エリアの将来方針は各都市の都市集約の方針に依るものの、「安全性」「持続可能性」「利便性」「保健性」「魅力・快適性」の維持・向上を目標に都市機能のレベルと課題に応じて設定し、主に①想定災害規模と種類、対策コストを考慮した整備、地域防災活動、②居住と産業の結びつきによる関係人口の維持と地域主体の公的サービスの創出、③地域内商公施設の利用促進と物流、情報サービスの強化、④医療・福祉サービスの地域への積極的介入と公衆衛生の確保、⑤地区内外との連携のためのアクセス確保(③、④関連)、⑥地域資源を活用した交流人口の創出と協定に基づくまちなみ環境の保全・形成、⑦地区の整備状況に応じた開発規制を伴う移住促進、移住誘導、の 7 つの観点について検討することが望ましいとの知見を整理した。

#### 【協議・報告】

1. シンポジウム協議結果報告(山口大学：鶴心治代表)
2. 立地適正化計画に関する最新の動向について(国土交通省中国地方整備局：矢吹 慎委員)
3. 非集約エリアの検討方針(山口県：帯刀健吾委員、山口大学：小林剛士委員)
4. 「研究報告」：地方都市における立地適正化計画見直しの動向に関する研究(山口大学：小林剛士委員)

(文責 小林 剛士)

## ■ 自主研究会 活動報告書 ■

研究会名称 : Borderless Design Research

今回テーマ : 都市の「つなぎめ」を探そう

日時 : 平成 31 年 3 月 16 日(土) 10:00~12:00

場所 : Port cloud

(9 階 広島商工会議所)

主催 : 「Borderless Design Research」研究会

共催 : (公社) 日本都市計画学会 中国支部 事務局

ひろしままちづくり HACK

参加者 : 14 名

### はじめに

都市の中には、そこに意図があったかどうかは明確でないものの、公園と道路などの異なる機能をもつ場所でありながら、その境界がないかのように一体化されている場所が存在している。このような場所は、機能が一体化していることによって、シームレスに都市をつなぎ、『つなぎめ』となっている。そのため、都市においての重要なデザインになっているといえる。

そこで、上記のような場所の事例調査を行い、特徴(成立過程、法規的な課題、実現に対し何が難しいのか等)について整理し、異なる機能が一体化する場所、そのデザインに関する資料(データベース)を作成することを目的として活動を開始した。

### キックオフイベントの開催

本年度は、機能が一体化している事例を紹介し、各方面に情報提供を呼びかける、キックオフイベント(第7回都市計画サロン)の開催を行った。イベントの講演は同研究会の松波龍一氏に行ってもらい、ひろしまで活動するまちづくりグループ「ひろしままちづくり HACK」の協力も得て、年度末の忙しい時期であったが、イベントには 14 名の参加があった。

松波氏より、都市の「つなぎめ」としてどのようなものがあるのか等、国内、海外の事例を紹介しつつ、都市におけるその重要性と現状について説明が行われた。

その後、会場との質疑応答があり、考えられるつなぎめの事例、行政側の状況や市民側の状況(マズローの欲求 5 段階説において、自分の外側にあるものに対する欲求の段階まで社会が来ているのではないかなど)等、様々な視点から、都市のつなぎめについてディスカッションがなされた。

特にディスカッションの内容も含め、今後の活動に向けた研究会の方針①、②について下記に示す。

① 当研究会が調査対象としている、都市の「つなぎめ」は、例えば、公園と道路、公園と施設などの境界部分にあたる。そして、この境界部分の機能は、公園や道路に本来必要とされる機能からは少し離れたものになる。そのため、その境界部分に真剣に取り組んだ事例はそう多くはないのではないかなど。都市に必要な部分なのにもかかわらず、あまり評価がされない。だからこそ、ほめる

人が必要なのではないかなど。そこで当研究会が収集した事例に関わった人、組織は大いにほめたたえよう。

② 調査対象となる事例は、おそらく都市における特殊解である。そこでこれを「当たり前」にしていく方が必要となる。これは行政側主導で行うことは難しいため、市民側からのアプローチで、都市の「つなぎめ」の必要性や重要性を広めていく。

上記の方針も踏まえて、来年度からは、さらに広く情報収集を行い、事例を調査していくこととしている。今回のイベント参加者にも、協力を依頼しているところであり、今後、協力者の輪を広げて、多くの事例を集めることで、都市の「つなぎめ」に関するデータベースの作成を進める。

### おわりに

今回のイベントで感じたことだが、都市の「つなぎめ」の重要性については、一般の人にも伝えるイベントを、事例収集の作業と並行して、実施していく必要があると感じた。この点は今後の課題でもある。

(文責 桧山 渉)

### イベント開催チラシ



会場の様子



## ■ ホットコーナー ■

ホットコーナーは都市計画のホットな話題を掲載する企画だが、いつぞやペルーの旅行記を載せてしまったことから皆がうっかり旅行記を書いてしまうコーナーだ。今回も近場だが旅行記にしようと思う。ええ、勿論都市計画のホットな話題の投稿もお待ちしております。

### 大分の橋

連休前に宿泊予約しようとおもったらいっばいで大分なら空いている場合がある。観光する中でも橋はバラエティに富んで面白いので紹介する。

**虹澗橋**…国指定重要文化財。所在地：臼杵市野津町～豊後大野美恵朝大字菅生、三重川にかかる石造アーチ橋。

江戸時代に臼杵藩の領地の三重と臼杵とを結ぶ街道に位置しており、橋が架けられるまでは「柳井瀬の渡し」と呼ばれ人や物資の往来を妨げる最大の難所だった。このため、地元の豪商 3 名が私財を投じ、文政 4 年 (1821 年) 正月に橋の建設が始められた。工事は困難を極め、3 年半後の文政 7 年 (1824 年) 6 月にようやく竣工した。当時としては最大規模の石造橋で、豪商は私財投入の結果没落した。



**轟木橋**…所在地：大分県豊後大野市三重町伏野一般道 (中津無礼川) 完成年：1929 年 (昭和 4 年) 設計者：村田光慶 施工者：井上為吉 管理者：豊後大野市

周辺住民の集会に農耕に児童の通学等のために地元が寄付金を集め、昭和 3 年 (1928 年) 9 月に起工、昭和 6 年 (1931 年) 4 月に完成。橋自体がやさしいアーチ状になっており、中央部が少しだけ高くなっている。



**山国橋**…所在地：福岡県築上郡吉富町～大分県中津市 竣工年：1934 (昭和 9) 年

山国橋は、昭和 9 年 (1934) 年 2 月に福岡・大分両県が総

工費 117,125 円をかけ建設。長さ 215m、幅 8m の鉄筋コンクリート製橋。橋脚 12 基の中央を境に大分県と福岡県の県境とする。ゲルバー桁や二穴式の煉瓦積み橋脚を有するのが特徴で、温かみを感じるレンガ造り。令和 4 年度土木学会選奨土木遺産に認定された。(文責：福馬晶子)



## ■ 今後の活動計画 ■

総会が終わったばかりで、今後本年度の企画を検討する予定です。決まり次第都市計画学会中国四国支部 HP に掲載いたしますので、ご確認ください。

## ■ 編集後記 ■

都市計画ニュースレターを編集し、編集後記を描いていると、20 年前からこんなことをしているなあと思い起こす。最初は 2 人しか担当がいなかった。その後人員が大幅に拡充され、編集長ができ、メインスタッフは都市計画学会役員ほぼ全員のような形になり、ニュースレターの隆盛が起きた。数か月に一回集まり編集会議を行った後懇親会を行い、色々な話をしまくり楽しかった。その成果か、ニュースレターの中身も、ただの記事だけではなく、色々な思いが入った楽しいものになった。都市計画の時事話題を載せるホットコーナー、新しく都市計画学会に入った人が自己紹介する会員紹介など、誰しも記事を載せられる。

そのせいか、都市計画学会中四国支部のニュースレターは、全国でもかなり話題豊富で、全国の支部長会議で話題になるとのこと。話題が豊富なのは、活動が多く重厚であることは勿論のこと、書き上げる各人が労を惜しまない。結果、活動が誰にでも分かるし、記録として残る。今後も残ってほしいのは私だけではない。(文責：福馬晶子)

次号の配信は令和 6 年 10 月の予定です。ホットコーナーやコラム、トピックス関係など、学会員の皆様からの原稿をお待ちしております。何かございましたら、中国四国支部事務局 (総務委員長) 田中貴宏 (e-mail:cpij.chugokushikoku@gmail.com) までご連絡いただければ幸いです。

編集委員：吉原俊朗 (編集長)、織田恭平、北本拓也、白石レイ、田中健太、田辺博樹、福馬晶子、松田智仁、山下和也

※当編集委員は、総務委員会の要請により参加したメンバーです。ご参加いただける方は編集長にお申し出下さい。